

上場会社名 **株式会社フレンドリー** 上場取引所 大阪証券取引所(市場第2部)
 コード番号 8209 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.friendly-co.com/)

代表者 代表取締役社長 重里 育孝

問合せ先責任者 常務取締役 吉村 哲行 TEL(072)874-2747

決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1.平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	17,218	(6.2)	877	(31.8)	893	(30.9)
15年3月期	18,362	(5.5)	1,286	(22.9)	1,292	(20.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	313	(43.9)	19	40	-	-	2.9	6.5	5.2			
15年3月期	559	(24.3)	35	48	-	-	5.4	9.1	7.0			

- (注) 1.持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 2.期中平均株式数 16年3月期 14,637,337株 15年3月期 14,641,630株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
16年3月期	8	00	3	00	117	41.2	1.1
15年3月期	12	00	5	00	175	33.8	1.7

- (注) 1.16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	13,578	10,760	79.2	733 11
15年3月期	13,981	10,559	75.5	718 62

- (注) 1.期末発行済株式数 16年3月期 14,636,599株 15年3月期 14,638,399株
 2.期末自己株式数 16年3月期 8,985株 15年3月期 7,185株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,320	662	611	2,894
15年3月期	1,150	1,272	302	2,848

2.平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	9,800	680	290	3	00	-	-
通期	18,000	890	300	-	-	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円50銭

*上記の業績予想は発表日現在で当社が合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

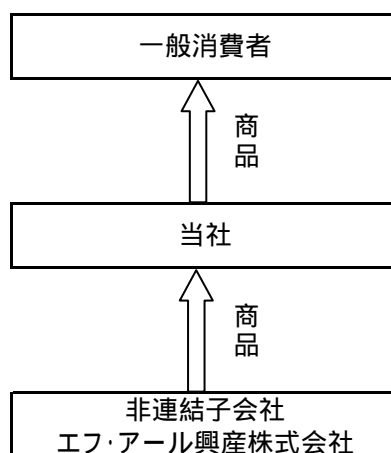
ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン・フレンドリー」、和食主体の「団欒れすとらん・ボンズ」、イタリア料理主体の「イタリアンレストラン・イルパローネ」の3業態を展開しております。

その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、変化する時代の流れを的確に捉え、お客様のニーズに合致した商品やサービスを適切に提供し、お客様の日々の暮らしに必要な、魅力あるお店作りを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

また株主、従業員、取引先などの関係各位の信頼と期待に応え、関係者全員の共存共栄を目指しております。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式の流動化を促進するための有用な方策であると考えております。当社におきましては、個人株主は順調に増加しており、総株主数に占める個人株主数の割合も既に96%以上に達しており、現在の株価水準からすれば、直ちに実施すべき状況にはないと考えております。

今後ともその費用と効果、業績、株価水準等を勘案しつつ慎重に検討してまいります。

(4)中長期的な会社の経営戦略

長期的には外食のナショナルチェーンを標榜しておりますが、中期目標として、関西圏にドミナントを形成し関西1のスーパーリージョナルチェーンを目指してまいります。

従来は主として「郊外型のファミリーレストラン」を展開してきましたが、今後はそれに加えて「次なる業態の開発」と「都市部での展開」により、業容の拡大を図る所存であります。

中期経営計画は、時代の変化に即応した事業戦略の見直しや多店舗展開・新業態の開発、経営管理組織の整備の観点から適時見直しを行っております。

(5)目標とする経営指標

売上高・利益の絶対額を追求すると同時に資本効率の向上、指標としては売上高経常利益率、総資本経常利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

(6)対処すべき課題

新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引続き取り組んでまいります。

次期は「ファミリーレストラン・フレンドリー」(都市型)2店舗、「団欒れすとらん・ボンズ」(都市型)2店舗、「イタリアンレストラン・イルパローネ」1店舗、新業態「都市型居酒屋」1店舗の合計6店舗を予定しております。

既存事業の再構築

店舗のスクラップアンドビルドと既存店の改装を従来以上に積極的に行ってまいります。同時に出店コストの引き下げや小型店の開発、店舗作業の削減と標準化をさらに推し進め、生産性の向上を図ってまいります。

また、「ファミリーレストラン・フレンドリー」ではストア・アイデンティティやコンセプトを再構築いたしました。これをお客様にご理解されご支持を得るよう引続き積極的に訴求してまいります。

「団欒れすとらん・ボンズ」もチェーン展開をはじめて8年目を迎え、お客様のニーズに合わせて“バージョン・都市型ボンズ”の開発・展開に取り組んでおります。また、既存の“郊外型ボンズ”では、食事性を高めたメニューへの変更と看板・内外装を改善し、お食事処としての新しいボンズ像を構築しております。

商品開発力の強化

より一層の顧客満足を実現するため、新商品の開発や既存商品の見直しを積極的に行い、引続きお値打ちで魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

新業態の開発

常に時代にマッチした業態の開発に取り組んでまいります。まず、実験継続中の「イタリアンレストラン・イルパローネ」は、今一度メニュー等を見直し、収益構造の確立を目指しております。さらに、もう一つの柱として、当社の強みを生かした新業態「都市型居酒屋」の開発・展開に取り組んでまいります。

人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図り、スペシャリストの育成に取り組んでまいります。

品質管理・環境問題への対応

品質保証センターの組織を強化し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築いたしました。具体的には、食材の納入段階におけるトレサビリティ・微生物学検査・残留農薬検査といった購買基準の構築、製造・物流段階におけるISO 9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用にも積極的に取り組んでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値を継続的に高めて行くという経営の基本のもとで、経営の透明性や適法性、意思決定の迅速性を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制と経営システムを構築・維持することを重要施策としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会

経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は少人数(本年3月31日現在6名)の合議制で運営され、頻繁に開催できる体制を保つことで意思決定の迅速性と相互牽制システムを、衆知を結集することで経営の妥当性と効率性を、また、監査役が適宜、意見表明することで健全性の確保に努めております。更に、重要事項の意思決定に当たっては、弁護士・会計監査人とも充分審議を尽くしております。

経営会議等

経営意思決定のための協議機関としての経営会議、各部門の業務執行状況・課題とその対策を確認・協議する部門報告会を毎月開催し、主要事項を審議しております。経営会議は取締役のほか、全部門長・全監査役が出席し、ガバナンスの実効性が高まる様努めております。

内部統制

当社では従来から経理部門から独立した社長直轄のコントローラーが予算統制を行う体制をとっており、経費予算・経費支払いに対するチェック機能と牽制機能を果たしております。さらに、業務監査・制度監査につきましては、課題毎に社長直轄のプロジェクトチームを組成し、問題点の摘発・改善に取り組んでおります。

コンプライアンス

全役職員が法令の遵守と高い倫理観に根ざした企業活動を行うため、“フレンドリー社員行動規範”、“社員行動指針”を全面的に見直すとともに、当社におけるコンプライアンスの第一は「お客様の命(生活)と健康の源である食事を提供している」という使命感・倫理観が全てに優先するものである、つまり、「食の安全・安心の確保」であるとの観点から品質保証基準と衛生検査体制を確立・強化しております。

また、社内の相談・通報の受付窓口として、「フレンドリー倫理ホットライン」を設置し、顧問弁護士をメンバーに加えた「コンプライアンス委員会」とともに、企業倫理遵守体制の実効ある運用に努めております。

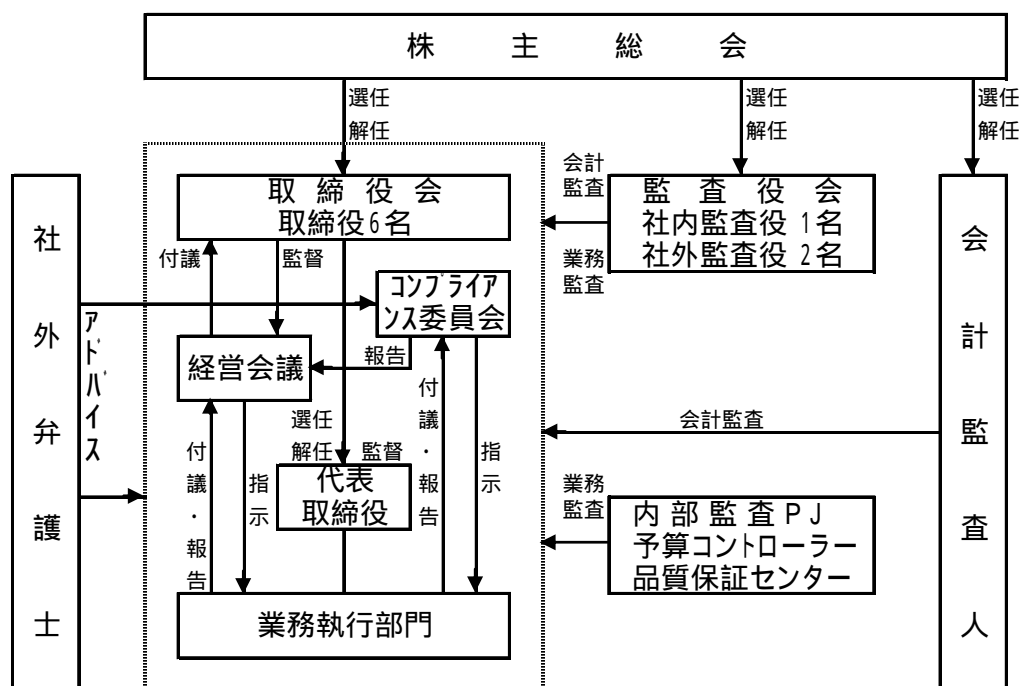
会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係
特別の利害関係はございません。

その他

特に、企業内容の透明性につきましては、第1、第3の四半期情報開示におきましても、中間決算レベルでの開示に取組み、また、株主総会後の懇談会は株主様との積極的な意見交換の場として有意義なものとなっております。

今後も、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取組み、すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう努力してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



3.経営成績

(1)当期の概況

当期におけるわが国経済は、株式市場が大きく持ち直したことで、一部に明るい兆しはあるものの、その資産効果が個人消費に反映されるまでには至っておらず、また雇用・所得環境も下げ止まりの傾向は見られるものの、家計はなお総じて厳しい状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、消費者の外食控えに加え、同業他社との競合激化や弁当・惣菜を中心とした中食の伸長、冷夏・長雨による天候不順、さらに年度後半にはBSE感染牛や鳥インフルエンザ問題も発生し、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社ではより一層、企業体質の強化と営業基盤の拡大を図るため諸施策を推進いたしました。

先ず、既存店対策につきましては、(1)再来店を促すための販促活動、知名度の向上を目的とした広告宣伝活動を強化する一方、(2)食材調達コスト、本部や店舗運営に関わる投入人員・時間数、店舗投資コスト、営業雑品費、その他あらゆるコストの管理を徹底し、売上げが伸び悩む状況下においても「収益を確保・維持できる体制の構築」に総力を挙げて取り組んでまいりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、「フレンドリーらしい」独自の味・ボリューム・価格でお値打ち感のある商品の提供に努めました。

店舗増減につきましては、「ファミリーレストラン・フレンドリー」3店舗、「団欒れすとらん・ボンズ」5店舗、「イタリアンレストラン・イルパローネ」1店舗の合計9店舗を新規に出店いたしました。一方、「ファミリーレストラン・フレンドリー」1店舗と「団欒れすとらん・ボンズ」6店舗の合計7店舗を閉店いたしました。この結果、当期末の総店舗数は前期末比2店舗増加し、133店舗となりました。

食の安全・衛生管理におきましては、品質保証センターの組織・機能を強化し、品質保証システムを構築いたしました。対処すべき課題にも記載のとおり、「購買基準」の見直しによるフレンドリースタンドの構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

組織面におきましては、分離独立させたお客様サービス室において、お客様のご意見やお叱りを素早く吸い上げ管理の一元化を行い、業務の改善・お客様サービスの向上に役立てております。また、商品開発の実を挙げ、顧客満足度の向上を目的として、従来のメニュー企画担当部門から商品開発担当部署を独立させました。

損益面につきましては、ソーシング活動の強化と徹底したコスト削減努力を払ってまいりましたが、経営環境は殊のほか厳しく、誠に遺憾ながら減収減益を余儀なくされました。

なお、店舗閉店に伴う固定資産除却損・解約損270百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当期における売上高は17,218百万円(前期比1,143百万円・6.2%減)、営業利益は877百万円(同408百万円・31.8%減)、経常利益は893百万円(同399百万円・30.9%減)、当期純利益は313百万円(同245百万円・43.9%減)となりました。

(2) 部門別の概況

「ファミリーレストラン・フレンドリー」におきましては、「おいしい・たのしい・こちいい」をコンセプトとして、オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。また、フレンドリーならではのハンバーグの美味しさ追求に取組み、フレッシュハンバーグとしてブラッシュアップいたしました。季節に合わせたデザートフェアにも力を注いでまいりました。当部門の店舗数は、前期末比2店舗増加し、64店舗となりました。この結果、部門売上高は8,566百万円(前期比390百万円・4.4%減)となりました。

「団欒れすとらん・ボンズ」におきましては、食事性を高めたメニューへの変更と“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわりました。和・洋・中をはじめ韓国料理やエスニック料理等も取り揃え、文字どおり“団欒(だんらん)のひととき”を楽しんでいただきました。また、ランチの日替わりメニューやディナー時間帯の串揚げ&串焼きメニュー等、商品の強化に努めました。さらに、人気メニュー・ちゃんこ鍋の改善や和食ランチバイキングの実験導入にも積極的に取り組んでまいりました。7月には「都市型ボンズ」の第1号店として、千日前店(大阪市中央区)を出店し、ご好評をいただいております。当部門の店舗数は前期末比1店舗減少し、65店舗となりました。この結果、部門売上高は8,326百万円(前期比763百万円・8.4%減)となりました。

新業態「イタリアンレストラン・イルパローネ」につきましては、昨年4月に4号店を開店、実験を継続しておりますが、リーズナブルな価格で専門店並みの商品を味わっていただけると自負しております。この結果、部門売上高は325百万円(前期比59百万円・22.4%増)となりました。

4.財政状態

(1)当期の概況

(財政状況)

(単位:百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
資産	13,578	13,981	402
負債	2,818	3,421	603
株主資本	10,760	10,559	200
株主資本比率	79.2%	75.5%	3.7P
1株当たり株主資本	733.11円	718.62円	14.49円

(キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320	1,150	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	662	1,272	609
財務活動によるキャッシュ・フロー	611	302	308
現金及び現金同等物の増減額	46	424	471
現金及び現金同等物の期首残高	2,848	3,272	424
現金及び現金同等物の期末残高	2,894	2,848	46
有利子負債期末残高	1,576	2,040	464

(2)財政の概況

資産は前期末比402百万円減少して、13,578百万円となりました。資金効率を高めるために手元資金を借入金の返済に充当したことや有形固定資産が減価償却により減少したことが主な要因であります。

負債は前期末比603百万円減少して、2,818百万円となりました。有利子負債の圧縮や買掛金・未払金等の減少が主な要因であります。

株主資本は313百万円の当期純利益を確保したことにより前期末比200百万円増加して、10,760百万円となりました。

1株当たり株主資本は前期末比14.49円増加し、株主資本比率も前期末比3.7ポイント向上して79.2%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により1,320百万円増加したものの、投資活動により662百万円支出し、財務活動により611百万円減少したこと等により前期比46百万円増加、2,894百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は、1,320百万円となりました。税引前当期純利益は426百万円減少しましたが、法人税当の支払額も402百万円減少したことと有形固定資産の除却損の増加等により前期比170百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の支出は、新店の設備投資や既存店の改装等の支出が981百万円ありましたが、有価証券の売却による収入が300百万円あり、662百万円となりました。前期比では609百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の支出は、借入金の返済および配当金の支払等により611百万円となりました。期中に借入を行わなかったことにより308百万円減少しました。

(4) キャッシュ・フロー指標群

		平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	自己資本 / 総資産	70.1%	70.3%	75.5%	79.2%
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産	56.0%	54.5%	52.6%	54.0%
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー	1.5年	1.1年	1.8年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い	34.1倍	44.3倍	36.6倍	47.1倍

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 当期の利益配分に関する事項

利益配分に関する基本方針に基づき、当期末の利益配当金は、1株当たり5円(年間配当金8円)とする予定であります。これが承認されますと配当性向は41.2%となります。

(6) 次期の見通し

今後につきましては、景気全体は緩やかに回復し、雇用・所得環境も徐々に下げ止まってきているものの、足許の個人消費にはまだ結びつかず、当業界の経営環境は引続き厳しいものと予想しております。

このような状況のもと、より一層厳選された立地、とりわけ新業態を含めて都市部での店舗展開を強化し、売上高の伸長を目指しながら、資本効率の向上・収益構造の改善を進めてまいります。次期は、新規出店を6店舗予定しております。また、不採算店の閉店を3～4店舗、業態転換を1店舗を予定しており、これに伴う除却損等を300百万円見込んでおります。なお、設備投資につきましては、新規出店6店舗のほか、既存店の改装、設備機器の入替等で11億円程度の投資を計画しております。

次期の業績予想

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	18,000	890	890	300
平成16年3月期	17,218	877	893	313
伸長率	4.5%	1.4%	0.3%	4.4%

4 - 1 . 比 較 貸 借 対 照 表

単位；千円（千円未満切捨て）

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	3,168,856	23.3	3,339,471	23.9	170,614
現 金 及 び 預 金	2,894,995		2,848,135		46,860
売 掛 金	28,049		29,763		1,714
有 価 証 券	-		200,000		200,000
商 品	15,222		12,462		2,759
製 品	14,169		12,592		1,577
原 材 料	101,548		98,507		3,041
貯 蔵 品	3,365		1,290		2,074
前 払 費 用	84,929		77,984		6,945
繰 延 税 金 資 産	14,534		9,085		5,448
未 収 入 金	11,813		48,413		36,600
そ の 他	281		1,355		1,073
貸 倒 引 当 金	53		120		67
固 定 資 産	10,409,612	76.7	10,641,566	76.1	231,953
有 形 固 定 資 産	6,346,205	46.7	6,492,740	46.4	146,534
建 物	2,865,487		2,956,762		91,274
構 築 物	254,672		295,607		40,934
機 械 装 置	72,982		74,091		1,108
車 両 運 搬 具	381		450		68
器 具 備 品	676,297		679,050		2,752
土 地	2,470,392		2,470,392		-
建 設 仮 勘 定	5,991		16,386		10,395
無 形 固 定 資 産	119,193	0.9	129,203	0.9	10,009
借 地 権	84,168		86,781		2,612
ソ フ ト ウ ェ ア	14,478		20,481		6,003
電 話 加 入 権	15,891		15,891		-
水 道 施 設 利 用 権	4,655		6,048		1,392
投 資 そ の 他 の 資 産	3,944,213	29.1	4,019,622	28.8	75,409
投 資 有 価 証 券	190,048		167,784		22,263
関 係 会 社 株 式	50,000		50,000		-
長 期 貸 付 金	20,938		22,228		1,290
長 期 前 払 費 用	101,778		76,816		24,962
繰 延 税 金 資 産	35,692		93,093		57,400
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	335,015		333,369		1,646
差 入 保 証 金	3,062,097		2,986,264		75,832
店 舗 賃 借 仮 勘 定	7,500		129,500		122,000
そ の 他	141,142		160,565		19,422
資 産 合 計	13,578,469	100.0	13,981,038	100.0	402,568

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	1,535,458	11.3	1,697,142	12.2	161,683
買 掛 金	411,669		446,070		34,400
短 期 借 入 金	19,500		33,500		14,000
1 年 以 内 返 済 予 定 金	419,520		450,120		30,600
長 期 借 入 金	493,106		583,797		90,691
未 払 法 人 税 等	118,608		67,858		50,749
未 払 消 費 税 等	49,935		90,403		40,467
預 り 金	18,936		19,881		945
そ の 他	4,183		5,511		1,328
固 定 負 債	1,282,808	9.5	1,724,415	12.3	441,607
社 債	700,000		700,000		-
長 期 借 入 金	437,500		857,020		419,520
長 期 未 払 金	6,104		8,437		2,333
長 期 預 り 金	10,000		10,000		-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	129,204		148,958		19,754
負 債 合 計	2,818,267	20.8	3,421,558	24.5	603,291
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,975,062	29.3	3,975,062	28.4	-
資 本 剰 余 金	3,058,146	22.5	3,058,146	21.9	-
資 本 準 備 金	3,058,146		3,058,146		-
利 益 剰 余 金	4,147,420	30.5	4,019,908	28.7	127,511
利 益 準 備 金	228,350		228,350		-
任 意 積 立 金	2,640,000		1,640,000		1,000,000
当 期 未 処 分 利 益	1,279,070		2,151,558		872,488
土 地 再 評 価 差 額 金	488,118	3.6	489,764	3.5	1,646
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	72,383	0.5	119	0.0	72,502
自 己 株 式	4,692	0.0	3,754	0.0	937
資 本 合 計	10,760,202	79.2	10,559,479	75.5	200,722
負 債 ・ 資 本 合 計	13,578,469	100.0	13,981,038	100.0	402,568

4 - 2 . 比 較 損 益 計 算 書

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	17,218,988	100.0	18,362,108	100.0	1,143,120
売 上 原 価	5,277,803	30.6	5,760,540	31.4	482,736
売 上 総 利 益	11,941,185	69.4	12,601,568	68.6	660,383
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,063,858	64.3	11,315,452	61.6	251,593
営 業 利 益	877,326	5.1	1,286,116	7.0	408,789
営 業 外 収 益	91,918	0.5	80,795	0.4	11,122
受 取 利 息	11,849		9,368		2,481
有 価 証 券 利 息	3,315		100		3,215
受 取 配 当 金	3,771		3,777		5
広 告 媒 体 等 設 置 収 入	12,213		12,194		18
そ の 他 の 営 業 外 収 益	60,768		55,354		5,413
営 業 外 費 用	76,065	0.4	74,500	0.4	1,564
支 払 利 息	28,064		31,413		3,348
そ の 他 の 営 業 外 費 用	48,000		43,087		4,913
経 常 利 益	893,179	5.2	1,292,411	7.0	399,231
特 別 利 益	67	0.0	215,374	1.2	215,307
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	67		70		3
役 員 死 亡 保 険 金	-		184,532		184,532
退 職 金 制 度 変 更 差 益	-		30,771		30,771
特 別 損 失	272,639	1.6	460,376	2.5	187,736
固 定 資 産 除 却 損	172,519		100,573		71,945
役 員 退 職 慰 労 金	1,941		251,083		249,142
賃 借 契 約 解 約 損	98,179		58,503		39,676
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		44,615		44,615
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		5,600		5,600
税 引 前 当 期 純 利 益	620,607	3.6	1,047,409	5.7	426,802
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	304,523	1.8	366,152	2.0	61,628
法 人 税 等 調 整 額	2,191	0.0	121,716	0.6	119,524
当 期 純 利 益	313,892	1.8	559,541	3.1	245,649
前 期 繰 越 利 益	1,009,089		1,665,227		656,137
中 間 配 当 額	43,911		73,209		29,298
当 期 未 処 分 利 益	1,279,070		2,151,558		872,488

4 - 3 . キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（千円未満切捨て）

科 目	当 期	前 期
	〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税 引 前 当 期 純 利 益	620,607	1,047,409
2. 減 価 償 却 費	728,930	720,783
3. 貸倒引当金の増加額（：減少額）	67	70
4. 役員退職慰労引当金の増加額（：減少額）	19,754	17,366
5. 退職給付引当金の増加額（：減少額）	-	100,160
6. 受取利息及び受取配当金	18,936	13,245
7. その他営業外収入	72,981	67,549
8. 支 払 利 息	28,064	31,413
9. その他営業外支出	48,000	43,087
10. その他特別利益	-	184,532
11. 有形固定資産除却損	172,519	100,573
12. 投資有価証券評価損	-	44,615
13. 役員退職慰労金支出	36,770	251,083
14. ゴルフ会員権評価損	-	5,600
15. 店舗等賃借契約解約損	98,179	58,503
16. 売上債権の減少額（：増加額）	2,026	8,773
17. たな卸資産の減少額（：増加額）	18,628	33,103
18. 仕入債務の増加額（：減少額）	34,400	89,244
19. 未払消費税等の増加額（：減少額）	40,467	42,680
20. その他資産の減少額（：増加額）	172,479	126,213
21. その他負債の増加額（：減少額）	44,337	75,399
22. 役員賞与の支払額	40,000	50,000
小 計	1,618,002	1,865,645
23. 利息及び配当金の受取額	8,847	3,245
24. その他営業外収入	65,429	64,844
25. 利息の支払額	27,498	34,336
26. その他営業外支出	38,824	39,638
27. 固定資産除却による支出	14,842	14,058
28. 役員退職慰労金支出	36,770	385,000
29. 役員生命保険金収入	-	373,607
30. 店舗賃借契約解約による支出	-	27,242
31. 法人税等の支払額	253,774	656,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320,569	1,150,430
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却による収入	200,000	-
2. 有価証券の取得による支出	-	200,000
3. 有形固定資産の取得による支出	760,349	727,139
4. 投資有価証券の売却による収入	100,000	-
5. 貸付金の回収による収入	1,290	1,227
6. 差入保証金の差入による支出	198,491	300,559
7. 差入保証金の回収による収入	17,741	3,479
8. その他投資による支出	22,640	49,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	662,449	1,272,406
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の返済による支出	14,000	14,000
2. 長期借入れによる収入	-	600,000
3. 長期借入金の返済による支出	450,120	710,120
4. 自己株式の取得による支出	937	3,249
5. 配当金の支払額	146,201	175,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,259	302,483
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
・現金及び現金同等物の増加額又は減少額	46,860	424,459
・現金及び現金同等物の期首残高	2,848,135	3,272,594
・現金及び現金同等物の期末残高	2,894,995	2,848,135

4 - 4 . 利 益 処 分 案

単位:千円(千円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,279,070	2,151,558	872,488
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	73,182	102,468	29,285
	(1 株につき 5 円 0 0 銭)	(1 株につき 7 円 0 0 銭)	
役 員 賞 与 金	30,000	40,000	10,000
(うち 監 査 役 分)	(300)	(400)	(100)
別 途 積 立 金	-	1,000,000	1,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,175,887	1,009,089	166,797

(注)平成15年12月10日に43,911千円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)商品・製品・原材料 総平均法による原価法
 - (2)貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)長期前払費用
均等償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。
 - (2)役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。
5. リース取引の会計処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社に対する短期金銭債権	3,341 千円	3,093 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	61,946 千円	66,142 千円
3. 有形固定資産減価償却累計額	7,835,216 千円	7,285,600 千円
4. 自己株式の数	8,985 株	7,185 株
5. 担保に供している資産		
店舗土地・建物	1,585,993 千円	1,598,616 千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機と周辺機器、工場機械および店舗の調理器具があります。		
7. 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額823,133千円に係る税金相当額335,015千円を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、488,118千円を「土地再評価差額金」として資本の部(マイナス表示)に計上しております。		
(1)再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。	
(2)再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
(3)再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		526,690 千円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		72,383 千円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との営業取引高	758,724 千円	873,366 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	1,595 千円	1,620 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	2,894,995 千円	2,848,135 千円
有価証券勘定	- 千円	- 千円
計	2,894,995 千円	2,848,135 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,894,995 千円	2,848,135 千円

リース取引

1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

有形固定資産	当 期	前 期
取得価額相当額	126,122 千円	222,978 千円
減価償却累計額相当額	84,552 千円	152,748 千円
期末残高相当額	41,569 千円	70,229 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	25,026 千円	43,333 千円
1 年 超	16,543 千円	26,895 千円
合 計	41,569 千円	70,229 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料等

	当 期	前 期
(1)支払リース料	26,628 千円	50,457 千円
(2)減価償却費相当額	26,628 千円	50,457 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

当 期(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位;千円(千円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	58,984	181,047	122,063

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位;千円(千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非 上 場 株 式	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

3. 当期中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

単位;千円(千円未満切捨て)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
300,000	-	-

前 期(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位;千円(千円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	58,984	58,984	-
(2) そ の 他	300,000	299,800	200
合 計	358,984	358,784	200

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位;千円(千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非 上 場 株 式	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

デリバティブ取引

当 期	前 期
該当事項はありません。	同 左

持分法投資損益

当 期	前 期
該当事項はありません。	同 左

関連当事者との関係
関係会社等

単位:千円(千円未満切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	50,000	食料品、飲料、酒類の販売	直接100%	兼任4人	食料品、飲料、酒類の販売	営業取引 営業取引以外の取引	758,724 1,595	立替金 未収入金 買掛金	272 3,068 61,946

(注)取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	52,586 千円	60,327 千円
長期未払金	2,484 千円	3,417 千円
未払事業税および未払事業所税	13,905 千円	8,214 千円
繰延資産等償却超過額	6,056 千円	5,140 千円
ギフト券未使用否認	876 千円	1,269 千円
その他有価証券評価損	4,612 千円	4,589 千円
ゴルフ会員権評価損	19,633 千円	19,537 千円
貸倒引当金否認	21 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	81 千円
繰延税金資産小計	100,176 千円	102,578 千円
繰延税金負債		
ギフト券未使用原価認容	269 千円	398 千円
その他有価証券評価差額金	49,679 千円	- 千円
繰延税金負債小計	49,948 千円	398 千円
繰延税金資産の純額	50,227 千円	102,179 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	42.05 %	42.05 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.23 %	0.78 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.24 %	0.18 %
住民税均等割等	6.62 %	3.65 %
税率変更による影響	0.10 %	0.37 %
その他	0.14 %	0.09 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.42 %	46.58 %

継続企業の前提

当 期
該当事項はありません。
前 期
同 左

1株当たり情報

	当 期	前 期
1株当たり純資産	733円 11銭	718円 62銭
1株当たり当期純利益	19円 40銭	35円 48銭

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 期	前 期
当期純利益	313,892 千円	559,541 千円
普通株主に帰属しない金額	30,000 千円	40,000 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000 千円)	(40,000 千円)
普通株式に係る当期純利益	283,892 千円	519,541 千円
期中平均株式数	14,637,337 株	14,641,630 株

5. 部門別売上高

単位:千円(千円未満切捨て)

部 門	当 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		前 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ファミリーレストラン フ レ ン ド リ ー	8,566,457	49.7%	8,957,378	48.8%	390,921	4.4%
団 楽 れ す と ら ん ポ ン ス	8,326,603	48.4	9,089,991	49.5	763,387	8.4
イタリアンレストラン イ ル パ ロ ー ネ	325,927	1.9	266,378	1.4	59,548	22.4
サ ー テ ィ ワ ン ア イ ス ク リ ー ム	-	-	48,360	0.3	48,360	100.0
合 計	17,218,988	100.0	18,362,108	100.0	1,143,120	6.2

6. 役員の変動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成16年6月25日付予定)

新任予定監査役

監査役 山 口 利 昭 (現 山口利昭法律事務所代表・弁護士)

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

監査役 黒 崎 宏

新任予定補欠監査役

補欠監査役 黒 崎 宏 (現 監査役・東天満総合会計事務所代表・公認会計士)

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役の候補者であります。